資料1

地域公共交通確保維持改善事業･事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和　5年　1月20日

協議会名：　美濃市公共交通活性化協議会

評価対象事業名：　地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	域内フィーダー系統確保維持国庫補助	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行（航）区間、整備内容等を記載（陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助（調査検討の経費を除く。）を受けている場合は、その旨記載）】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか（方向性又は具体的な内容）を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
美濃タクシー株式会社 久愛商事有限会社	乗り合わせタクシー 区域運行（市内全域）	運行開始以来行っている利用者アンケートを今年度も引き続き実施し、利用者のニーズ、満足度の把握に努めた。 また、利用者利便向上のため、本年ミーティングポイント４箇所の新設、2箇所の移設を実施した。 予約の取りやすさ等向上の為、デマンドシステムの見直しを検討した。 学生も含めた公共交通利用者アンケートを実施し、昨年度実施の公共交通市民アンケートも含め市民ニーズの分析を行った。	B	地区懇談会等による利用説明会については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域で集まる機会が減少しており、開催できなかった。	C	====【年間利用者数】===== 目標：40,000人 実績：37,665人（未達成） 新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数の回復が見られたものの、目標未達成となった。今後は、引続き感染症対策等の実施や、予約利便性向上の取組みにより新規利用者増加も含め、利用者数の回復を目指す。 =====【利用者アンケートの満足度】===== 満足度（5段階評価の内、上位2段階）の割合 目標：70％以上 実績：58％（未達成） 上位2段階（満足、やや満足）の内、満足と回答する割合は例年と変わらなかったものの、昨年度に引続き5段階の内中位の普通と回答する割合が大きかった。のり愛くんの運行開始から9年が経過し、利用者の中で現状のサービスレベルが当たり前と感じるようになってきていると考えられる。	新型コロナウイルス感染症対策及びミーティングポイントの見直しや、予約利便性の向上を図り、利用者数の増加や満足度の向上を目指す。 また、利用者アンケートや公共交通アンケートの結果及び分析をもとに公共交通活性化協議会で協議し、現行の公共交通の見直し等を行うことで、新規利用者確保も含め、新たな地域公共交通計画に反映していく。

参考資料1

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関係について

令和　5年　1月20日

協議会名：美濃市公共交通活性化協議会

協議会名：	美濃市公共交通活性化協議会

評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	平成25年6月に美濃市地域公共交通計画を策定（平成25年度～令和4年度）。公共交通の将来像として公共交通のサービス水準、「市内の各地域から中心市街地へは、直通で30分を目安に移動できること」、「市内の各地域から市外へは、直通もしくは1回の乗り継ぎで移動できること」の2点を設定し、誰もが安全に安心して自由に移動できる公共交通を確保し、効率的かつ効果的な運行をすることを目標としている。

資料2

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定に係る事業）

令和　5年　1月20日

協議会名：美濃市公共交通活性化協議会

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は 地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C評価	【事業が適切に実施された（されている）かを記載。適切に実施されなかった（されていない）場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
■事業内容（美濃市地域公共交通計画策定調査業務） ①現計画に掲げる施策の進捗状況の確認 ②地域特性と公共交通の現状整理 ③利用者アンケート調査 ④地域公共交通の課題整理 ⑤地域公共交通計画案の検討 ⑥協議会開催 ■結果概要 ①現計画に掲げる施策の達成未達成を整理し、評価を実施した。 ②美濃市の特性や公共交通の利用実態を把握し、公共交通を取り巻く環境を全国的な視点、美濃市に絞った視点で整理した。 ③公共交通利用実態調査を実施し、昨年度実施した公共交通市民アンケートの結果と共に分析した。 ④③の結果をもとに、利用者・非利用者を含め公共交通に関するニーズや課題の洗い出しを行った。 ⑤④の結果を反映した新たな地域公共交通計画案を検討している。 ⑥計画策定に向けて、年間4回の協議会開催を予定している。（現在2回開催）いただいたご意見を反映させた計画案を今年度作成する。	A	事業は適切に実施されている。	■補助対象事業名 美濃市地域公共交通計画策定調査業務 ■事業内容 ・本市の特性や、公共交通を取り巻く環境、市民のニーズの調査・分析をもとに、利用者や時代のニーズに対応した誰もが安心・安全・快適に生活ができる公共交通網の形成を目指す地域公共交通計画を策定する。 ・計画策定にあたり、協議会委員をはじめ市民の方のご意見も反映し、本市に合った計画を策定する。 ■実施時期 令和4年5月20日～令和5年3月31日

参考資料2

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関係について

令和　5年　1月20日

協議会名：美濃市公共交通活性化協議会

協議会名：	美濃市公共交通活性化協議会

評価対象事業名：	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（計画策定事業）

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	現在美濃市内の公共交通は人口減少や少子化により利用者が減少傾向にあり、事業者の負担が大きくなっている。また、高齢化に伴い、自家用車の運転ができなくなった時の交通手段の確保も需要が増している。これらの課題を解決するため、市内にあるバス、鉄道、タクシー、デマンドタクシー等複数の公共交通機関の連携や効率的な運用を検討し、真に市民が必要としている公共交通ネットワークの構築と、その評価改善指標の設定等、上位計画や関連計画との整合を図りつつ地域のニーズに合った持続的な計画の策定を目指す。 美濃市では平成25年のデマンドタクシー導入以来利用者アンケートを継続して行っているが、地域交通全体に対する調査は5年に1度程度実施に留まっている。そのため、市内の公共交通機関を俯瞰的に検討し、市民の需要把握、複数の公共交通機関の連携による利便向上、既存の公共交通機関の見直しなど、地域のニーズに合った計画を策定するため、各公共交通機関の実態把握調査、市民の需要調査、各種課題の整理・検討を実施する必要がある。